

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	約10年間（2005年12月15日～2015年12月10日）		
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	下記マザーファンドの受益証券およびわが国の金融商品取引所上場株式	
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等	
	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	米ドル建ての公社債等および短期金融商品	
	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	ユーロ建ての公社債等および短期金融商品	
ベビーファンドの運用方法	①主としてダイワ・外債ソブリン・マザーファンド、ダイワ高格付米ドル債マザーファンド、ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの各受益証券と北陸三県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。		
	②信託財産の純資産総額に対するダイワ・外債ソブリン・マザーファンド、ダイワ高格付米ドル債マザーファンド、ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの各受益証券の組入比率は32％程度、24％程度、24％程度で合計組入比率は80％程度とすることを基本とし、北陸三県企業の株式の組入比率は20％程度とすることを基本とします。		
	③北陸三県企業とは福井県、石川県、富山県の各県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「各県内企業」といいます。）と、各県に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。以下「各県進出企業」といいます。）とします。		
	④北陸三県企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスク等を考慮して銘柄選定を行ないます。		
	⑤各県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率（上限を設ける場合があります。⑥においても同じ。）とすることを基本とします。		
	⑥各県進出企業の株式への投資については、各県内従業員数など各県との関連度と時価総額を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。		
	⑦投資対象となるマザーファンドを通じて投資する外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。ただし、投資対象となるマザーファンドを通じて投資する外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等は行なうことができるものとします。		
	⑧投資対象となるマザーファンドにおいて、金利リスク調整のため、米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等ならびにユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。		
	※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ		
	※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等		
組入制限	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の30％以下	
	各マザーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の10％以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。6月と12月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）

[愛称:ベストフィット]

運用報告書（全体版）

第119期（決算日 2015年11月10日）
満期償還（償還日 2015年12月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「FIT ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）[愛称:ベストフィット]」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

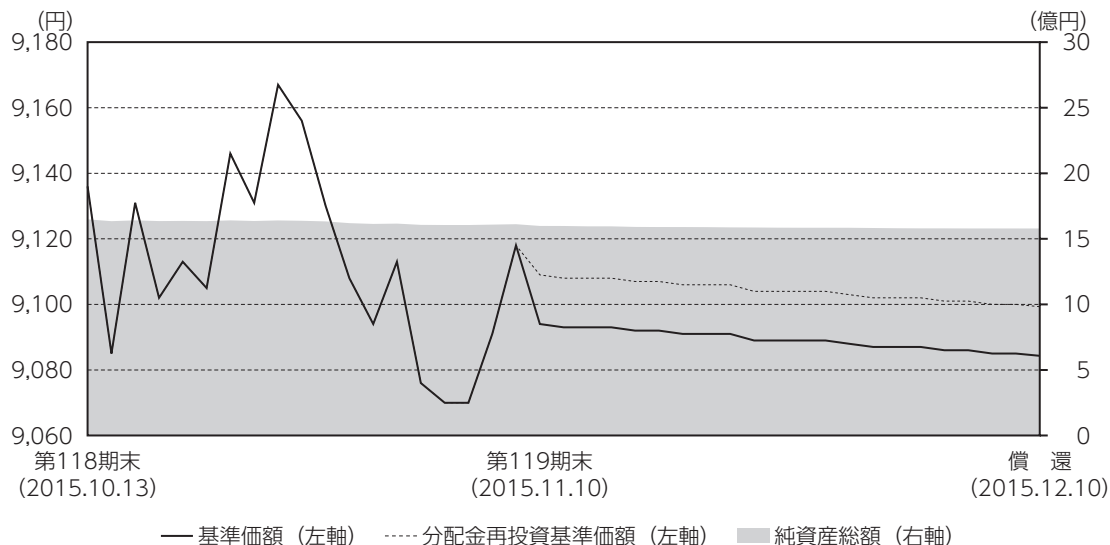
最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
91期末 (2013年 7 月10日)	円 7,969	円 15	% 1.5	1,195.20	% 7.5	12,378	% 0.6	20.2	75.2	% -	百万円 2,604
92期末 (2013年 8 月12日)	7,748	15	△2.6	1,134.62	△ 5.1	12,132	△2.0	20.0	76.3	-	2,461
93期末 (2013年 9 月10日)	7,917	15	2.4	1,190.22	4.9	12,351	1.8	19.7	74.6	-	2,474
94期末 (2013年10月10日)	7,870	15	△0.4	1,177.95	△ 1.0	12,341	△0.1	19.7	76.5	-	2,422
95期末 (2013年11月11日)	7,953	15	1.2	1,185.65	0.7	12,556	1.7	19.0	76.6	-	2,399
96期末 (2013年12月10日)	8,335	15	5.0	1,256.33	6.0	13,242	5.5	19.8	75.7	-	2,397
97期末 (2014年 1 月10日)	8,446	15	1.5	1,298.48	3.4	13,388	1.1	20.7	73.2	-	2,305
98期末 (2014年 2 月10日)	8,229	15	△2.4	1,204.28	△ 7.3	13,260	△1.0	19.3	75.4	-	2,221
99期末 (2014年 3 月10日)	8,406	15	2.3	1,227.61	1.9	13,570	2.3	20.2	74.5	-	2,231
100期末 (2014年 4 月10日)	8,299	15	△1.1	1,149.49	△ 6.4	13,474	△0.7	19.0	76.6	-	2,149
101期末 (2014年 5 月12日)	8,293	15	0.1	1,157.91	0.7	13,545	0.5	19.1	76.6	-	2,130
102期末 (2014年 6 月10日)	8,385	15	1.3	1,228.73	6.1	13,672	0.9	19.4	75.2	-	2,110
103期末 (2014年 7 月10日)	8,430	15	0.7	1,259.25	2.5	13,664	△0.1	19.3	76.3	-	2,084
104期末 (2014年 8 月11日)	8,424	15	0.1	1,252.51	△ 0.5	13,681	0.1	19.3	75.5	△ 9.2	2,043
105期末 (2014年 9 月10日)	8,651	15	2.9	1,306.79	4.3	14,033	2.6	20.2	74.9	△ 4.8	1,993
106期末 (2014年10月10日)	8,617	15	△0.2	1,243.09	△ 4.9	14,275	1.7	18.6	76.4	△ 4.7	1,951
107期末 (2014年11月10日)	9,042	15	5.1	1,360.11	9.4	15,015	5.2	19.4	75.0	△ 7.8	2,007
108期末 (2014年12月10日)	9,416	15	4.3	1,406.83	3.4	15,694	4.5	19.9	76.0	△19.7	2,018
109期末 (2015年 1 月13日)	9,242	15	△1.7	1,374.69	△ 2.3	15,496	△1.3	20.4	74.9	△11.8	1,960
110期末 (2015年 2 月10日)	9,201	15	△0.3	1,427.72	3.9	15,298	△1.3	20.5	74.5	△12.8	1,930
111期末 (2015年 3 月10日)	9,270	15	0.9	1,524.75	6.8	15,257	△0.3	20.5	72.8	△25.3	1,935
112期末 (2015年 4 月10日)	9,262	15	0.1	1,589.54	4.2	15,235	△0.1	20.3	75.6	△ 2.9	1,897
113期末 (2015年 5 月11日)	9,250	15	0.0	1,598.33	0.6	15,293	0.4	20.6	75.3	△14.1	1,872
114期末 (2015年 6 月10日)	9,434	15	2.2	1,628.23	1.9	15,540	1.6	19.7	76.4	△ 3.1	1,832
115期末 (2015年 7 月10日)	9,141	15	△2.9	1,583.55	△ 2.7	15,155	△2.5	19.3	74.8	7.2	1,734
116期末 (2015年 8 月10日)	9,472	15	3.8	1,691.29	6.8	15,628	3.1	19.9	75.5	△ 1.4	1,782
117期末 (2015年 9 月10日)	9,041	15	△4.4	1,479.52	△12.5	15,278	△2.2	19.0	76.4	△ 3.7	1,671
118期末 (2015年10月13日)	9,136	15	1.2	1,503.13	1.6	15,403	0.8	19.7	76.2	△ 6.7	1,648
119期末 (2015年11月10日)	9,094	15	△0.3	1,589.48	5.7	15,247	△1.0	-	72.0	△ 3.8	1,598
償 還 (2015年12月10日)	9,084.30	-	△0.1	1,540.35	△ 3.1	15,389	0.9	-	-	-	1,578

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
(注 5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,084円30銭（既払分配金2,960円）

騰落率：30.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

北陸三県企業（福井県、石川県、富山県の各県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、各県に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。））。以下同じ。）の株式に20%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」、「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」、「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券に合計80%程度投資した結果、株式および海外債券市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		シ テ ィ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第119期	(期首) 2015年10月13日	円	%		%		%	%	%	%
	10月末	9,136	－	1,503.13	－	15,403	－	19.7	76.2	△ 6.7
	(期末) 2015年11月10日	9,113	△0.3	1,558.20	3.7	15,305	△0.6	19.8	75.7	△10.6
償還期	(期首) 2015年11月10日	9,109	△0.3	1,589.48	5.7	15,247	△1.0	－	72.0	△ 3.8
	11月末	9,094	－	1,589.48	－	15,247	－	－	72.0	△ 3.8
	(償還) 2015年12月10日	9,088	△0.1	1,580.25	△0.6	15,298	0.3	－	－	－
		9,084.30	△0.1	1,540.35	△3.1	15,389	0.9	－	－	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、好調な企業決算やデフレ脱却期待の高まり、海外株高などを受け2006年4月にかけて上昇して始まりました。その後、金利の上昇や円高の進行などが懸念されてＴＯＰＩＸは1,400台まで下落しましたが、2007年2月末にかけて再び上昇し、ＴＯＰＩＸは一時1,800台をつけました。3月以降は一進一退の動きがしばらく続きましたが、7月に米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が金融市場全体へ波及したことにより株価は下落に転じました。さらに、2008年9月に米国大手証券会社の経営破綻をきっかけに世界的な金融危機が起こったことや急速な円高の進行により、2009年3月中旬にかけて大幅かつ急速な株価調整となり、ＴＯＰＩＸは700台まで下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す展開もありましたが、相次ぐ大規模な増資発表による株式需給悪化や円高の進行、2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響などを受けて上値の重い展開となり、さらに欧州債務問題が再燃するなど世界経済の不透明感が高まる中で、2012年6月にＴＯＰＩＸは690台の安値をつけました。その後は一進一退での推移が続きましたが、11月の衆議院解散以降は積極的な金融緩和策や景気刺激策への期待感などから反発に転じました。2013年に入っても、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や日銀による量的・質的金融緩和の導入などを好感して大幅に上昇し、5月下旬にはＴＯＰＩＸは1,200台後半まで上昇しました。その後、米国の量的金融緩和策の縮小懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に調整する局面もありましたが、2014年10月以降は、良好な株式需給関係や大幅な円安の進行などを受けて株価は大きく上昇し1,600台後半となりました。2015年8月中旬以降は、株価急上昇の反動、中国株の急落、米国の利上げが警戒されＴＯＰＩＸはいったん1,300台まで下落しましたが、米国の2015年9月の利上げ観測が後退したことや中国景気減速懸念が後退したことで、1,500台まで上昇して償還を迎えました。

○海外債券市況

海外債券市況は、設定当初から2007年にかけては、米国やユーロ圏の断続的な利上げに沿って各国の金利は上昇しました。しかし、2008年のリーマンショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的金融緩和をはじめ各国が金融緩和政策を順次拡大する中で金利は大きく低下しました。その後、ユーロ圏やオーストラリア、カナダなどが利上げする局面もありましたが、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴う先進国のインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大により、金利は低下基調を続けました。

○為替相場

為替相場は、設定当初から2007年にかけては、欧米と日本の金利差を背景に緩やかな円安で推移しました。しかし2007年後半以降、米国大手金融機関への懸念が高まると、市場のリスク回避傾向が強まって円高方向に転じました。リーマンショック後は先進各国の利下げや景気鈍化によりさらに円高が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じ、この期間は大半の投資通貨が対円で上昇しました。2014年後半以降は、米国で金融緩和政策からの脱却期待が強まり、円安米ドル高がいつそう進行しました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド、ダイワ高格付米ドル債マザーファンド、ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの各受益証券と北陸三県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。北陸三県企業の株式に20%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」、「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」、「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券に合計80%程度投資します。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みます。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。また、クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、北陸三県企業の株式に20%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」、「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」、「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券に合計80%程度投資しました。

なお、満期償還に備えるため、2015年11月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、一部の国で政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。金融危機の発生や地政学リスクの高まり、および各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面で、デュレーションを長期化しました。一方で、各国経済の強含みや各国の金融引締め政策が材料視されるなど、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

米ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

主としてユーロ建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

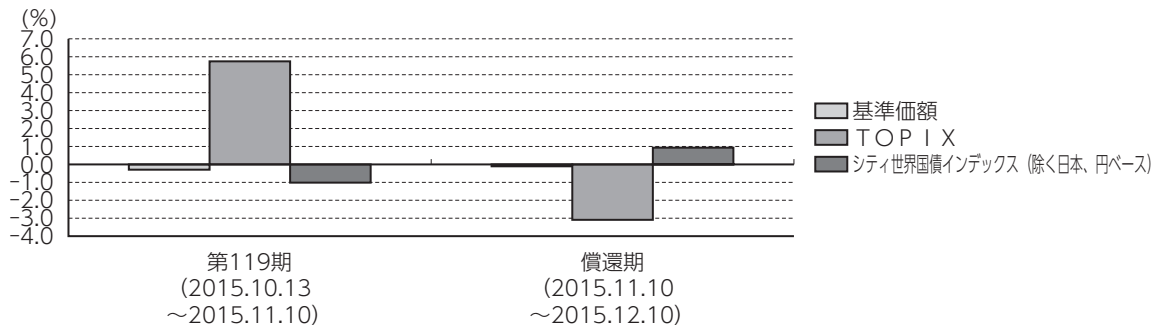
金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別では国債や社債を中心に投資し、国別構成については政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら各国の投資比率を変動させました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、第119期～償還期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1 万口当り、第 4 期～第12期各30円、第13期～第17期各35円、第18期150円、第19期～第47期各35円、第48期～第61期各30円、第62期～第73期各20円、第74期～第119期各15円の収益分配を行ないました。なお、第 1 期～第 3 期は分配方針通り、収益の分配を行ないませんでした。
また、第119期の分配原資の内訳および決定根拠「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」は下記の通りです。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

第119期	
項 目	2015年10月14日 ～2015年11月10日
当期分配金（税込み）	15
対基準価額比率	0.16
当期の収益	8
当期の収益以外	6
翌期繰越分配対象額	318

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第119期
(a) 経費控除後の配当等収益	8.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	28.38
(d) 分配準備積立金	296.35
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	333.06
(f) 分配金	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	318.06

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第119期～償還期		項 目 の 概 要
	(2015.10.14～2015.12.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	19円	0.205%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,100円です。
（投信会社）	(10)	(0.106)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(8)	(0.085)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.001)	
（先物）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	19	0.210	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年10月14日から2015年12月10日まで)

決 算 期	第 119 期 ～ 償 還 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	—	—	374	330,971
	(—)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年10月14日から2015年12月10日まで)

項 目	第 119 期 ～ 償 還 期
(a) 期中の株式売買金額	330,971千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	320,706千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月14日から2015年12月10日まで)

決 算 期	第 119 期 ～ 償 還 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ高格付米ドル債 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	240,827	392,491
ダイワ高格付ユーロ債 マザーファンド	—	—	207,591	379,926
ダイワ・外債ソブリン・ マザーファンド	—	—	304,186	517,819

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年10月14日から2015年12月10日まで)

第 119 期				～ 償 還 期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				小野薬品	0.7	12,029	17,185
				東レ	11	11,943	1,085
				リコー	8	10,826	1,353
				セーレン	6.9	10,380	1,504
				北國銀行	24	10,272	428
				信越化学	1.4	10,063	7,188
				北陸電力	5.5	9,790	1,780
				ほくほくフィナンシャルG	36	9,612	267
				クスリのアオキ	1.6	9,164	5,728
				三谷商事	3.1	9,033	2,914

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年10月14日から2015年12月10日まで)

決 算 期	第 119 期 ～ 償 還 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 －	百万円 －	% －	百万円 330	百万円 304	% 92.0
コール・ローン	30,672	－	－	－	－	－

(2) ダイワ高格付米ドル債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第119期～償還期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第119期～償還期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

(1) 国内株式

銘 柄		第 118 期 末	銘 柄		第 118 期 末	銘 柄		第 118 期 末
		株 数			株 数			株 数
建設業		千株	化学		千株	日本碍子		千株
清水建設		8	日産化学		1.7	非鉄金属		3
熊谷組		25	日本書達		2	U A C J		5
N I P P O		1	東亜合成		1.4	C Kサンエツ		1
日成ビルド工業		8	信越化学		1.4	金属製品		
北陸電気工事		3	日本ゼオン		3	川田テクノロジーズ		0.6
繊維製品			日華化学		1.9	三協立山		3.4
東洋紡		10	D I C		10	機械		
東レ		11	フクビ化学工業		2.2	高松機械工業		1.2
サカイ オーベックス		7	医薬品			エイチアンドエフ		1.1
セーレン		6.9	小野薬品		0.7	小松製作所		4.3
小松精練		4.6	参天製薬		4.4	渋谷工業		3
ゴールドウイン		1.2	日医工		2.6	栗田工業		0.6
パルプ・紙			ダイト		1.3	N T N		3
中越パルプ		14	ガラス・土石製品			不二越		15
レンゴー		3	日本電気硝子		5	電気機器		
朝日印刷		1.2	三谷セキサン		2.7	E I Z O		2.4

(4) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第119期～償還期）中における利害関係人との取引はありません。

(5) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第119期～償還期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

銘柄	株数	第118期末
		千株
パナソニック		6.1
日立国際電気		1
横河電機		2.9
コーセル		4.2
北陸電気工業		10
リコー		8
その他製品		
前田工織		3.5
大建工業		14
コマニー		1.1
小松ウオール工業		1.2
タカスタンダード		2
電気・ガス業		
北陸電力		5.5
電源開発		2
陸運業		
日本通運		11

銘柄	株数	第118期末
		千株
トナミホールディングス		10
情報・通信業		
福井コンピュータHLD S		2.5
卸売業		
三谷商事		3.1
PAL TAC		0.7
三谷産業		6
小売業		
ゲンキー		0.8
クスリのアオキ		1.6
アルビス		0.8
P L A N T		0.9
しまむら		0.4
平和堂		0.6
銀行業		
福井銀行		26
北國銀行		24

銘柄	株数	第118期末
		千株
富山銀行		0.3
ほくほくフィナンシャルG		36
合計	株数	千株
	銘柄数	70銘柄

(2) 親投資信託残高

種類	第118期末
	千口
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	240,827
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	207,591
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	304,186

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月10日現在

項目	償還時	比率
	評価額	%
コール・ローン等、その他	1,580,739	100.0
投資信託財産総額	1,580,739	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月10日)、(2015年12月10日)現在

項目	第119期末	償還時
(A) 資産	1,613,314,241円	1,580,739,490円
コール・ローン等	23,299,732	1,580,736,606
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド(評価額)	379,491,811	—
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド(評価額)	373,926,377	—
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	499,819,980	—
未収入金	334,857,661	—
未収配当金	1,918,680	—
未収利息	—	2,884
(B) 負債	14,989,696	1,741,418
未払収益分配金	2,636,415	—
未払解約金	10,741,687	—
未払信託報酬	1,611,594	1,741,418
(C) 純資産総額(A－B)	1,598,324,545	1,578,998,072
元本	1,757,610,459	1,738,160,668
次期繰越損益金	△ 159,285,914	—
償還差損益金	—	△ 159,162,596
(D) 受益権総口数	1,757,610,459口	1,738,160,668口
1万口当り基準価額(C/D)	9,094円	—
1万口当り償還価額(C/D)	—	9,084円30銭

*第118期末における元本額は1,804,448,594円、当作成期間(第119期～償還期)中における追加設定元本額は556,217円、同解約元本額は66,844,143円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は9,084円30銭です。

*償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は159,162,596円です。

■損益の状況

第119期 自2015年10月14日 至2015年11月10日
償 還 期 自2015年11月11日 至2015年12月10日

項 目	第 119 期	償 還 期
(A) 配当等収益	143,479円	96,100円
受取配当金	142,200	9,300
受取利息	1,279	86,778
その他収益金	－	22
(B) 有価証券売買損益	△ 3,261,303	6,011
売買益	20,115,502	△ 12
売買損	△ 23,376,805	6,023
(C) 信託報酬等	△ 1,611,594	△ 1,741,418
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 4,729,418	△ 1,639,307
(E) 前期繰越損益金	△132,834,762	△138,627,390
(F) 追加信託差損益金	△ 19,085,319	△ 18,895,899
(配当等相当額)	(4,988,394)	(4,941,092)
(売買損益相当額)	(△ 24,073,713)	(△ 23,836,991)
(G) 合計(D + E + F)	△156,649,499	△159,162,596
(H) 収益分配金	△ 2,636,415	－
次期繰越損益金(G + H)	△159,285,914	－
追加信託差損益金	△ 19,085,319	－
(配当等相当額)	(4,988,394)	(ー)
(売買損益相当額)	(△ 24,073,713)	(ー)
分配準備積立金	50,914,514	－
繰越損益金	△191,115,109	－
償還差損益金	－	△159,162,596

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 119 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,462,547円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,988,394
(d) 分配準備積立金	52,088,382
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	58,539,323
(f) 分配金	2,636,415
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	55,902,908
(h) 受益権総口数	1,757,610,459口

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年12月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年12月10日		資産総額	1,580,739,490円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	1,741,418円
				純資産総額	1,578,998,072円
受益権口数	17,411,818,217口	1,738,160,668口	△15,673,657,549口	受益権口数	1,738,160,668口
元本額	17,411,818,217円	1,738,160,668円	△15,673,657,549円	1単位当り償還金	9,084円30銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	18,420,338,676	18,368,639,426	9,972	0	0.00
第2期	18,804,081,812	19,044,693,202	10,128	0	0.00
第3期	19,129,683,580	19,046,100,070	9,956	0	0.00
第4期	19,206,710,264	19,298,030,414	10,048	30	0.30
第5期	19,168,652,225	18,647,005,086	9,728	30	0.30
第6期	19,126,422,322	18,523,913,239	9,685	30	0.30
第7期	19,071,714,683	18,525,620,606	9,714	30	0.30
第8期	18,971,008,938	18,667,541,572	9,840	30	0.30
第9期	18,494,830,891	18,360,926,485	9,928	30	0.30
第10期	17,885,682,020	17,979,088,170	10,052	30	0.30
第11期	17,074,011,374	17,145,579,066	10,042	30	0.30
第12期	16,033,851,748	16,236,183,494	10,126	30	0.30
第13期	14,819,865,178	15,074,224,023	10,172	35	0.35
第14期	14,055,038,701	14,522,089,283	10,332	35	0.35
第15期	13,679,167,184	13,938,218,044	10,189	35	0.35
第16期	13,437,940,068	13,828,998,751	10,291	35	0.35
第17期	13,166,017,684	13,696,797,144	10,403	35	0.35
第18期	12,939,839,812	13,170,526,735	10,178	150	1.50
第19期	12,739,653,105	13,268,262,348	10,415	35	0.35
第20期	12,484,911,391	12,464,595,242	9,984	35	0.35
第21期	12,400,553,866	11,961,481,101	9,646	35	0.35
第22期	12,303,915,608	12,474,979,990	10,139	35	0.35
第23期	12,180,642,996	11,868,348,154	9,744	35	0.35
第24期	12,119,924,203	11,938,613,497	9,850	35	0.35

F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第25期	11,994,826,509	11,565,875,130	9,642	35	0.35
第26期	11,820,688,420	11,021,359,265	9,324	35	0.35
第27期	11,705,622,485	10,687,384,861	9,130	35	0.35
第28期	11,644,173,467	10,664,111,293	9,158	35	0.35
第29期	11,552,253,610	10,639,243,627	9,210	35	0.35
第30期	11,476,070,528	10,734,936,209	9,354	35	0.35
第31期	11,229,986,929	10,457,233,886	9,312	35	0.35
第32期	11,060,940,916	10,311,244,282	9,322	35	0.35
第33期	10,912,994,078	9,629,816,467	8,824	35	0.35
第34期	10,742,034,291	8,203,214,089	7,637	35	0.35
第35期	10,703,060,256	8,203,200,875	7,664	35	0.35
第36期	10,636,209,919	7,787,115,017	7,321	35	0.35
第37期	10,574,595,555	7,650,729,609	7,235	35	0.35
第38期	10,510,209,368	7,414,890,372	7,055	35	0.35
第39期	10,424,390,607	7,661,756,603	7,350	35	0.35
第40期	10,412,769,308	8,064,859,317	7,745	35	0.35
第41期	10,409,268,388	8,085,213,825	7,767	35	0.35
第42期	10,355,828,645	8,034,660,239	7,759	35	0.35
第43期	10,338,823,357	7,792,506,211	7,537	35	0.35
第44期	10,322,863,107	8,194,858,951	7,939	35	0.35
第45期	10,282,059,348	7,998,506,251	7,779	35	0.35
第46期	10,262,057,274	7,820,473,425	7,621	35	0.35
第47期	10,161,448,142	7,726,482,952	7,604	35	0.35
第48期	10,021,931,325	7,432,677,383	7,416	30	0.30
第49期	9,861,831,960	7,562,549,414	7,669	30	0.30
第50期	9,706,715,872	7,079,888,678	7,294	30	0.30
第51期	9,550,177,045	6,984,728,352	7,314	30	0.30
第52期	9,365,136,143	7,130,210,365	7,614	30	0.30
第53期	9,271,356,946	6,847,454,933	7,386	30	0.30
第54期	9,192,139,879	6,440,379,396	7,006	30	0.30
第55期	9,126,425,907	6,434,834,973	7,051	30	0.30
第56期	9,023,278,155	6,326,552,828	7,011	30	0.30
第57期	8,869,337,145	6,006,991,143	6,773	30	0.30
第58期	8,687,941,247	5,995,904,900	6,901	30	0.30

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第59期	8,530,487,010	5,820,142,520	6,823	30	0.30
第60期	8,369,003,558	5,627,209,705	6,724	30	0.30
第61期	8,192,930,249	5,444,154,414	6,645	30	0.30
第62期	7,986,056,790	5,364,812,545	6,718	20	0.20
第63期	7,681,793,864	5,200,644,304	6,770	20	0.20
第64期	7,322,963,754	5,093,850,558	6,956	20	0.20
第65期	7,207,141,024	4,844,162,880	6,721	20	0.20
第66期	6,984,453,425	4,676,844,050	6,696	20	0.20
第67期	6,772,540,017	4,556,702,863	6,728	20	0.20
第68期	6,558,412,491	4,237,980,958	6,462	20	0.20
第69期	6,402,285,789	4,102,978,525	6,409	20	0.20
第70期	6,217,366,817	3,900,645,130	6,274	20	0.20
第71期	6,014,789,068	3,793,891,445	6,308	20	0.20
第72期	5,829,887,026	3,635,809,725	6,237	20	0.20
第73期	5,676,451,658	3,470,480,949	6,114	20	0.20
第74期	5,457,304,239	3,453,865,489	6,329	15	0.15
第75期	5,249,085,955	3,516,214,150	6,699	15	0.15
第76期	5,005,280,130	3,312,377,231	6,618	15	0.15
第77期	4,894,176,611	3,141,615,743	6,419	15	0.15
第78期	4,798,359,367	3,016,047,561	6,286	15	0.15
第79期	4,679,430,020	2,948,884,327	6,302	15	0.15
第80期	4,567,678,551	2,836,382,312	6,210	15	0.15
第81期	4,450,038,386	2,778,118,357	6,243	15	0.15
第82期	4,274,467,626	2,666,119,524	6,237	15	0.15
第83期	4,124,323,740	2,592,658,523	6,286	15	0.15
第84期	4,033,352,386	2,671,985,949	6,625	15	0.15
第85期	3,959,791,482	2,808,177,083	7,092	15	0.15
第86期	3,851,472,288	2,915,213,525	7,569	15	0.15
第87期	3,759,771,861	2,890,834,184	7,689	15	0.15
第88期	3,647,983,229	2,954,370,343	8,099	15	0.15
第89期	3,511,317,286	2,920,247,030	8,317	15	0.15
第90期	3,343,566,733	2,631,043,983	7,869	15	0.15
第91期	3,267,987,637	2,604,283,152	7,969	15	0.15
第92期	3,176,959,049	2,461,562,238	7,748	15	0.15

F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第93期	3,125,676,774	2,474,581,531	7,917	15	0.15
第94期	3,078,554,405	2,422,713,293	7,870	15	0.15
第95期	3,017,199,289	2,399,705,151	7,953	15	0.15
第96期	2,876,694,107	2,397,655,113	8,335	15	0.15
第97期	2,729,863,511	2,305,525,760	8,446	15	0.15
第98期	2,699,048,802	2,221,040,687	8,229	15	0.15
第99期	2,654,462,564	2,231,319,590	8,406	15	0.15
第100期	2,590,610,944	2,149,827,471	8,299	15	0.15
第101期	2,569,233,709	2,130,722,008	8,293	15	0.15
第102期	2,517,377,044	2,110,868,481	8,385	15	0.15
第103期	2,472,811,127	2,084,596,632	8,430	15	0.15
第104期	2,426,136,755	2,043,691,234	8,424	15	0.15
第105期	2,304,001,165	1,993,223,757	8,651	15	0.15
第106期	2,265,235,322	1,951,854,310	8,617	15	0.15
第107期	2,220,361,869	2,007,659,056	9,042	15	0.15
第108期	2,143,254,168	2,018,133,020	9,416	15	0.15
第109期	2,121,034,158	1,960,250,718	9,242	15	0.15
第110期	2,097,889,920	1,930,367,877	9,201	15	0.15
第111期	2,088,182,746	1,935,665,530	9,270	15	0.15
第112期	2,048,773,741	1,897,608,457	9,262	15	0.15
第113期	2,024,216,639	1,872,427,477	9,250	15	0.15
第114期	1,942,133,994	1,832,120,733	9,434	15	0.15
第115期	1,897,632,075	1,734,665,204	9,141	15	0.15
第116期	1,882,098,299	1,782,711,070	9,472	15	0.15
第117期	1,848,737,490	1,671,413,634	9,041	15	0.15
第118期	1,804,448,594	1,648,480,109	9,136	15	0.15
第119期	1,757,610,459	1,598,324,545	9,094	15	0.15

（注） 1 単位は受益権 1 万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第119期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円
(単 価)	(9,094円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,084円30銭

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2015年10月13日）

（計算期間 2015年4月11日～2015年10月13日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS & PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS & PでA-以上）とすることを基本とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

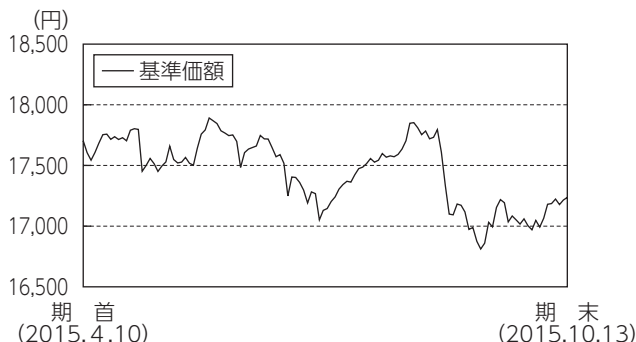
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2015年 4月10日	17,703	%	16,446	%	97.8	—
4月末	17,803	0.6	16,526	0.5	94.3	—
5月末	17,793	0.5	16,864	2.5	97.7	—
6月末	17,405	△1.7	16,578	0.8	94.6	—
7月末	17,543	△0.9	16,826	2.3	94.1	△ 7.3
8月末	17,172	△3.0	16,516	0.4	95.5	△ 8.4
9月末	17,047	△3.7	16,470	0.1	95.6	△ 2.8
(期末)2015年10月13日	17,237	△2.6	16,628	1.1	95.5	△15.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,703円 期末：17,237円 騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資対象通貨は対円で値下がり (円高) と値上がり (円安) がまちまちでしたが、ユーロや英ポンドの値上がりにより、為替要因による基準価額への影響は合計でプラスでした。しかし、ユーロ圏を中心に債券価格が下落したことから債券投資による基準価額への影響がマイナスとなり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況については、期首より、ECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和実施や軟調な国内景気を受けて米国の利上げ観測が後退したことで、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じた際に欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて、債券市

場は上下に振れ幅の大きい中、横ばいに推移しました。7月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利が低下に転じ、4月からの金利上昇幅を縮小しました。8月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まり一時的に金利は上昇しましたが、FOMC (米連邦公開市場委員会) では利上げが見送られたため、再び金利は低下に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、量的金融緩和を背景にユーロが対円で下落する一方で、原油価格の底打ちから、それまで売られていたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨が対円で反発傾向となりました。2015年4月末からは、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、また、ユーロは対円で下落しました。7月以降は原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、9月のFOMCで米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいで推移しましたが、リスク環境の改善から資源国通貨は安値から反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 596,907	千アメリカ・ドル 573,279 (—)
		国債証券	千カナダ・ドル 248,523	千カナダ・ドル 263,630 (—)
	カナダ	特殊債券	48,954	71,704 (—)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 352,747	千オーストラリア・ドル 359,583 (—)
		国債証券	千イギリス・ポンド 151,574	千イギリス・ポンド 166,001 (—)
国	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 49,945	千デンマーク・クローネ 40,664 (—)
		国債証券	千ノルウェー・クローネ 41,544	千ノルウェー・クローネ 37,625 (—)
	ノルウェー	特殊債券	—	27,612 (—)

			買 付 額	売 付 額
外	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 418,206	千スウェーデン・クローネ 523,345 (—)
		国債証券	千ポーランド・ズロチ 312,528	千ポーランド・ズロチ 353,809 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 119,017	千ユーロ 160,730 (—)
		国債証券	千ユーロ (オランダ) 22,531	千ユーロ 11,880 (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 129,447	千ユーロ 75,582 (—)
		特殊債券	千ユーロ —	千ユーロ 4,184 (—)
国	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 12,230	千ユーロ 29,499 (—)
		国債証券	千ユーロ 263,187	千ユーロ 264,154 (—)
	ユーロ (その他)	国債証券	千ユーロ 715	千ユーロ 17,868 (—)
		国債証券	千ユーロ 547,130	千ユーロ 559,716 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	特殊債券	—	4,184 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 53,366	百万円 53,529	百万円 49,833	百万円 42,055

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		15,699,690	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		13,286,758
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,575,898	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,273,457
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15		10,854,121	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		10,704,977
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		9,763,881	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		10,207,708
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,364,550	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		10,125,320
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		8,430,614	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,951,079
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		7,458,153	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		7,997,052
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,326,690	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,282,451
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21		6,805,810	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15		6,868,695
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		6,726,165	IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		6,861,823

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期 区 分	当		期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期	間 別	組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満		
アメリカ	千アメリカ・ドル 103,000	千アメリカ・ドル 102,578	千円 12,304,320	% 24.2	% —	% 24.2	% —	% —	% —
カナダ	千カナダ・ドル 40,000	千カナダ・ドル 43,736	4,024,218	7.9	—	7.0	0.9	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 48,200	千オーストラリア・ドル 51,737	4,550,301	8.9	—	8.0	0.9	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 33,500	千イギリス・ポンド 40,760	7,483,943	14.7	—	14.7	—	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 38,000	千デンマーク・クローネ 42,422	774,206	1.5	—	0.9	0.6	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,179	61,942	0.1	—	0.1	—	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 64,200	千スウェーデン・クローネ 77,556	1,136,982	2.2	—	2.2	—	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 45,000	千ポーランド・ズロチ 48,868	1,575,504	3.1	—	1.7	1.4	—	—
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 5,000	千ユーロ 5,969	812,827	1.6	—	1.6	—	—	—
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 22,000	千ユーロ 22,734	3,095,507	6.1	—	6.1	—	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 56,300	千ユーロ 59,313	8,076,069	15.9	—	15.9	—	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 31,000	千ユーロ 31,528	4,292,979	8.4	—	8.4	—	—	—
ユーロ (その他)	千ユーロ 2,600	千ユーロ 2,894	394,076	0.8	—	0.8	—	—	—
ユーロ (小計)	116,900	122,440	16,671,460	32.8	—	32.8	—	—	—
合 計	—	—	48,582,879	95.5	—	91.6	3.9	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 銘 柄	種 類	期 年 利 率	額 面 金 額	末 価 額		償 還 年 月 日
						評 価 外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	千アメリカ・ドル 24,500	千アメリカ・ドル 23,879	千円 2,864,400	2025/01/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	14,000	14,218	1,705,530	2024/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	45,000	45,150	5,415,832	2025/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	17,000	16,855	2,021,776	2025/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.8750	2,500	2,474	296,780	2045/08/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			103,000	102,578	12,304,320	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千カナダ・ドル 10,000	千カナダ・ドル 11,014	1,013,444	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	5,000	6,282	578,052	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	20,000	21,309	1,960,641	2025/06/01
		Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,130	472,080	2018/03/19
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			40,000	43,736	4,024,218	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 5,000	千オーストラリア・ドル 5,914	520,193	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.5000	5,000	5,400	475,004	2018/01/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	32,500	33,964	2,987,173	2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	5,700	6,457	567,929	2026/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			48,200	51,737	4,550,301	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	千イギリス・ポンド 12,000	千イギリス・ポンド 15,440	2,835,011	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	7,000	9,590	1,760,819	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	14,500	15,729	2,888,111	2024/09/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			33,500	40,760	7,483,943	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	千デンマーク・クローネ 15,000	千デンマーク・クローネ 17,427	318,042	2019/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	23,000	24,995	456,163	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			38,000	42,422	774,206	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,179	61,942	2023/05/24
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			4,000	4,179	61,942	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 28,700	千スウェーデン・クローネ 36,018	528,027	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	35,500	41,538	608,955	2025/05/12
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			64,200	77,556	1,136,982	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.5000	千ポーランド・ズロチ 20,000	千ポーランド・ズロチ 22,638	729,849	2019/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	3.2500	25,000	26,230	845,655	2025/07/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			45,000	48,868	1,575,504	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	3.4000	千ユーロ 5,000	千ユーロ 5,969	812,827	2024/03/18
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			5,000	5,969	812,827	

区 分		当 期			末		
		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価	償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
						千円	千円
ユーロ(オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	千ユーロ 10,000	千ユーロ 11,301	千円 1,538,757
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.2500	12,000	11,433	1,556,749
国 小 計		銘 柄 数 金 額	2銘柄		22,000	22,734	3,095,507
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ 42,000	千ユーロ 41,622	5,667,365
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	14,300	17,690	2,408,703
国 小 計		銘 柄 数 金 額	2銘柄		56,300	59,313	8,076,069
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	千ユーロ 17,000	千ユーロ 16,962	2,309,650
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	14,000	14,566	1,983,328
国 小 計		銘 柄 数 金 額	2銘柄		31,000	31,528	4,292,979
ユーロ(その他)		Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	2.1250	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,178	296,646
		Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	3.3750	600	715	97,430
国 小 計		銘 柄 数 金 額	2銘柄		2,600	2,894	394,076
通貨小計		銘 柄 数 金 額	9銘柄		116,900	122,440	16,671,460
合 計		銘 柄 数 金 額	32銘柄				48,582,879

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
外 国	T-NOTE(5YR)(アメリカ)	百万円 －	百万円 2,168
	T-NOTE(2YR)(アメリカ)	－	2,628
	GILT 10YR(イギリス)	－	2,830

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	48,582,879	92.9
コール・ローン等、その他	3,725,229	7.1
投資信託財産総額	52,308,108	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月13日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝119.95円、1 カナダ・ドル＝92.01円、1 オーストラリア・ドル＝87.95円、1 イギリス・ポンド＝183.61円、1 デンマーク・クローネ＝18.25円、1 ノルウェー・クローネ＝14.82円、1 スウェーデン・クローネ＝14.66円、1 チェコ・コルナ＝5.03円、1 ポーランド・ズロチ＝32.24円、1 ユーロ＝136.16円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（51,263,308千円）の投資信託財産総額（52,308,108千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	61,878,611,241円
コール・ローン等	1,556,085,611
公社債(評価額)	48,582,879,685
未収入金	10,628,442,902
未収利息	162,656,704
前払費用	198,813,895
差入委託証拠金	749,732,444
(B) 負債	11,016,092,774
未払金	10,402,281,129
未払解約金	613,811,645
(C) 純資産総額(A－B)	50,862,518,467
元本	29,508,610,085
次期繰越損益金	21,353,908,382
(D) 受益権総口数	29,508,610,085口
1万口当り基準価額(C／D)	17,237円

* 期首における元本額は34,253,194,785円、当期中における追加設定元本額は79,794,733円、同解約元本額は4,824,379,433円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）2,615,441,216円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）774,114,168円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,444,740,808円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）67,877,831円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）272,326,838円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）563,054,282円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）763,562,855円、F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）304,186,245円、長野応援ファンド（毎月分配型）426,934,250円、栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）268,035,437円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）324,409,125円、北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）254,740,238円、6資産バランスファンド（分配型）1,692,690,469円、6資産バランスファンド（成長型）159,462,497円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）14,530,564,359円、富山応援ファンド P A R T 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）419,794,083円、奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）135,662,465円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）357,781,572円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）112,582,291円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,455,030,453円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）120,001,118円、「しがぎん」S R I三資産バランス・オープン（奇数月分配型）33,407,695円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド381,141,538円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）82,634,626円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）84,984,008円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,681,243,023円、地球環境株・外債バランス・ファンド113,229,521円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）68,977,074円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,237円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月11日 至2015年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	723,329,038円
受取利息	723,472,715
その他収益金	102,967
支払利息	△ 246,644
(B) 有価証券売買損益	△ 2,098,966,668
売買益	4,600,144,757
売買損	△ 6,699,111,425
(C) 先物取引等損益	△ 66,465,584
取引益	235,523,515
取引損	△ 301,989,099
(D) その他費用	△ 10,832,842
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,452,936,056
(F) 前期繰越損益金	26,384,150,946
(G) 解約差損益金	△ 3,637,521,775
(H) 追加信託差損益金	60,215,267
(I) 合計(E + F + G + H)	21,353,908,382
次期繰越損益金(I)	21,353,908,382

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

運用報告書 第27期（決算日 2015年9月7日）

（計算期間 2015年3月6日～2015年9月7日）

ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの第27期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債、ＡＢＳ（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、ＭＢＳ（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運 用 方 法	①主として米ドル建ての公社債、ＡＢＳ、ＭＢＳなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②米ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（Ｓ＆ＰでＡＡ－以上またはムーディーズでＡa3以上）とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってＡＡ格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の10％程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、米国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、米ドル建資産の投資比率を100％に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下

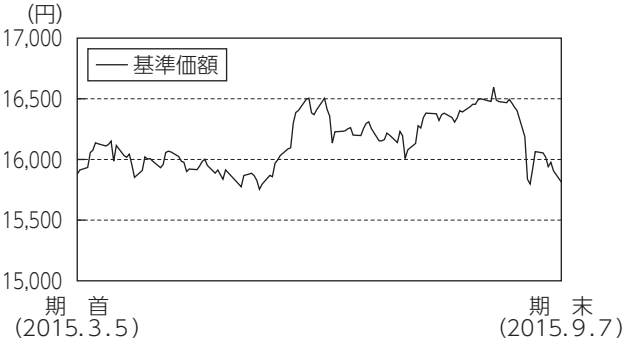
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ米 国債インデックス (円換算) (参考指数)	国債インデックス (円換算) (参考指数)	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰落率				
(期首)2015年3月5日	15,879	—	16,504	—	97.3	△77.0
3月末	16,021	0.9	16,721	1.3	97.6	△88.2
4月末	15,837	△0.3	16,508	0.0	96.8	25.8
5月末	16,404	3.3	17,089	3.5	98.1	△12.7
6月末	16,153	1.7	16,801	1.8	97.3	18.1
7月末	16,391	3.2	17,109	3.7	97.6	1.8
8月末	16,054	1.1	16,786	1.7	98.0	7.5
(期末)2015年9月7日	15,814	△0.4	16,534	0.2	97.3	3.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ米 国債インデックス (円換算) は、シティ米 国債インデックス (米ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,879円 期末：15,814円 騰落率：△0.4%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入に加えて、債券価格の上昇が基準価額の値上りに寄りましたが、投資している米ドルが円に対して下落したことが、基準価額の値下がり要因となりました。

◆投資環境について

○米 国債券市況

米 国債券市況は、2015年3月のFOMC (米 国連邦公開市場委員会) の声明を受けて同国の利上げが遠のいたとの見方が強まり、金利は期首より低下傾向で推移しました。しかし4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じ、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米 国の金利もこの動きに連れて大きく上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落等を受けて安全資産への需要が高まり、金利は低下推移となりました。

○為替相場

米ドル円は、期首より2015年5月半ばまでは横ばい推移でしたが、欧米金利の上昇により日本との金利差が拡大するとの観測や米

国の経済指標の改善等から、米ドルは対円で大きく上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避傾向が強まって円安米ドル高傾向が頭打ちとなりました。8月以降は、中国の人民元切下げをきっかけに中国景気減速への懸念が強まり、さらに一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避度が強まったため、円高に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

◆ポートフォリオについて

米ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。
金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4 (年) よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。
債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。
為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合 計	6

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年3月6日から2015年9月7日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 255,926	千アメリカ・ドル 329,635 (ー)
		特殊債券	—	14,031 (ー)
		社債券	173,295	8,633 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年3月6日から2015年9月7日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		126,556	138,042	130,492	185,748

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年3月6日から2015年9月7日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
		千円				千円	
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		8.875% 2017/8/15	5,791,654	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		8.875% 2015/11/15	11,524,677
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		1.25% 2020/1/31	3,671,029	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		2.25% 2024/11/15	5,866,763
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		1.75% 2022/2/28	3,594,125	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		1.25% 2020/1/31	4,260,020
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		2.25% 2024/11/15	3,085,941	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		6.25% 2030/5/15	3,618,080
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		6.25% 2030/5/15	2,702,536	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		9.25% 2016/2/15	2,574,872
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		1.5% 2019/5/31	2,490,742	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		1.5% 2019/5/31	2,490,162
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		1.75% 2022/4/30	2,434,827	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		3% 2044/11/15	2,212,814
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		9.25% 2016/2/15	2,345,671	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		1.375% 2015/11/30	1,798,638
Nippon Telegraph & Telephone Corp（日本）		1.4% 2017/7/18	1,919,818	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		2% 2025/2/15	1,763,208
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		2.125% 2025/5/15	1,840,145	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		1% 2018/2/15	1,231,962

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期 区 分	当			期		末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 500,065	千アメリカ・ドル 516,698	千円 61,523,347	% 97.3	% —	% 30.0	% 31.7	% 35.7	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末 価		償 還 年 月 日
						評 価	額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	9.2500	28,000	29,093	3,464,184	2016/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	8.8750	40,000	46,292	5,511,988	2017/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	8.8750	10,000	12,628	1,503,627	2019/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	20,000	20,239	2,409,857	2024/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.2500	10,000	9,939	1,183,436	2020/01/31
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.7500	30,000	29,882	3,558,133	2022/02/28
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	10,000	9,989	1,189,390	2025/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	10,000	9,975	1,187,723	2020/04/30
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.7500	20,000	19,900	2,369,493	2022/04/30
		NEW ZEALAND GOVT	国 債 証 券	9.1250	4,300	4,677	556,908	2016/09/25
		National Australia Bank Ltd	社 債 券	1.3000	2,000	2,001	238,313	2017/06/30
		National Australia Bank Ltd	社 債 券	1.8750	5,000	5,015	597,213	2018/07/23
		Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.5000	5,000	5,078	604,637	2018/10/29
		Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	1.7000	10,000	10,041	1,195,689	2017/01/20
		Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.7500	5,000	5,130	610,864	2019/01/22
		Coca-Cola Co/The	社 債 券	3.2000	5,000	5,106	608,078	2023/11/01
		Nordea Bank AB	社 債 券	3.1250	12,000	12,326	1,467,704	2017/03/20
		Nordea Bank AB	社 債 券	1.6250	3,000	2,991	356,245	2018/05/15
		Standard Chartered PLC	社 債 券	1.5000	5,000	5,006	596,177	2017/09/08
		Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	2.5000	14,122	14,427	1,717,860	2019/01/25
		Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	1.6250	4,000	4,006	476,999	2018/03/21
		HSBC Bank PLC	社 債 券	1.5000	5,000	4,972	592,069	2018/05/15
		SINOPEC GRP OVERSEA 2014	社 債 券	1.7500	3,000	2,998	357,031	2017/04/10
		CNOOC Nexen Finance 2014 ULC	社 債 券	1.6250	3,000	2,995	356,717	2017/04/30
		United Overseas Bank Ltd	社 債 券	2.2500	10,500	10,657	1,269,026	2017/03/07
		Emirates Telecommunications Corp	社 債 券	2.3750	3,000	3,005	357,888	2019/06/18
		AUST & NZ BANKING GRP NY	社 債 券	1.4500	10,000	9,946	1,184,294	2018/05/15
		Pricoa Global Funding I	社 債 券	1.3500	11,000	10,964	1,305,526	2017/08/18
		DNB Bank ASA	社 債 券	3.2000	2,725	2,798	333,200	2017/04/03
		Swedbank AB	社 債 券	2.1250	5,000	5,056	602,077	2017/09/29
		Berkshire Hathaway Finance Corp	社 債 券	2.0000	8,140	8,255	982,992	2018/08/15
		Microsoft Corp	社 債 券	4.0000	2,000	1,839	219,022	2055/02/12
		International Business Machines Corp	社 債 券	1.8750	10,000	9,346	1,112,887	2022/08/01
		International Business Machines Corp	社 債 券	3.3750	5,000	5,074	604,167	2023/08/01
		General Electric Capital Corp	社 債 券	5.6250	4,970	5,476	652,103	2018/05/01
		General Electric Capital Corp	社 債 券	2.3000	2,750	2,801	333,529	2017/04/27
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.7500	4,000	4,116	490,196	2024/03/10
		RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	3.8750	5,000	5,276	628,254	2022/02/08
		RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500	3,000	3,291	391,948	2020/01/15
		RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.5000	16,000	17,563	2,091,250	2021/01/11
		Nippon Telegraph & Telephone Corp	社 債 券	1.4000	15,507	15,534	1,849,742	2017/07/18
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.2000	5,000	5,049	601,291	2022/07/18
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	15,000	15,836	1,885,675	2023/07/19
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.7000	7,000	7,108	846,384	2018/09/09
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.8500	10,000	9,998	1,190,461	2021/09/08
		National Australia Bank Ltd/New York	社 債 券	2.3000	5,000	5,080	604,982	2018/07/25
		AUST & NZ BANK	社 債 券	5.1000	9,135	10,169	1,210,876	2020/01/13
		AUST & NZ BANK	社 債 券	2.4000	10,250	10,431	1,242,118	2016/11/23
		AUST & NZ BANK	社 債 券	0.8750	2,642	2,635	313,834	2016/05/16
		Commonwealth Bank of Australia	社 債 券	5.0000	5,224	5,759	685,791	2019/10/15
		Westpac Banking Corp	社 債 券	2.0000	8,000	8,099	964,362	2017/08/14
		Westpac Banking Corp	社 債 券	2.2500	5,000	5,033	599,362	2019/01/17
		Westpac Banking Corp	社 債 券	1.2500	8,000	7,972	949,264	2017/12/15
		Westpac Banking Corp	社 債 券	1.5000	10,000	9,989	1,189,485	2017/12/01
		Westpac Banking Corp	社 債 券	1.5500	2,700	2,694	320,778	2018/05/25
		NTT Finance Corp	社 債 券	1.5000	15,100	15,119	1,800,222	2017/07/25
合 計	銘 柄 数	56銘柄			500,065	516,698	61,523,347	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当 期	末
		買 建 額	売 建 額
外国	T-NOTE(5YR) (アメリカ)	百万円 6,420	百万円 －
	T-NOTE(2YR) (アメリカ)	－	5,207
	T-BOND(ULTRA LONG) (アメリカ)	949	－

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月7日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	61,523,347	95.3
コール・ローン等、その他	3,043,326	4.7
投資信託財産総額	64,566,673	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.07円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（63,169,313千円）の投資信託財産総額（64,566,673千円）に対する比率は、97.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	64,564,031,599円
コール・ローン等	481,932,557
公社債(評価額)	61,523,347,008
未収入金	1,920,821,196
未収利息	371,305,120
前払費用	44,767,010
差入委託証拠金	221,858,708
(B) 負債	1,358,637,572
未払金	1,334,420,572
未払解約金	24,217,000
(C) 純資産総額(A－B)	63,205,394,027
元本	39,969,119,666
次期繰越損益金	23,236,274,361
(D) 受益権総口数	39,969,119,666口
1万口当り基準価額(C／D)	15,814円

* 期首における元本額は34,705,981,816円、当期中における追加設定元本額は8,727,854,043円、同解約元本額は3,464,716,193円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）172,529,517円、F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）247,070,380円、常陽3分法ファンド189,765,213円、ダイワ世界債券ファンドV A（適格機関投資家専用）69,432,275円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）6,447,017,200円、ダイワ・グローバル債券ファンド（年2回決算型）121,947,030円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）13,458,396円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）60,545,421円、ダイワ・グローバル債券ファンド（毎月分配型）32,647,354,234円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,814円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月6日 至2015年9月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,262,100,595円
受取利息	1,262,100,595
(B) 有価証券売買損益	△ 1,236,651,723
売買益	313,547,779
売買損	△ 1,550,199,502
(C) 先物取引等損益	△ 175,705,812
取引益	699,789,818
取引損	△ 875,495,630
(D) その他費用	△ 9,092,490
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 159,349,430
(F) 前期繰越損益金	20,402,045,641
(G) 解約差損益金	△ 2,093,141,807
(H) 追加信託差損益金	5,086,719,957
(I) 合計(E + F + G + H)	23,236,274,361
次期繰越損益金(I)	23,236,274,361

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2015年9月7日）

（計算期間 2015年3月6日～2015年9月7日）

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債、ＡＢＳ（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、ＭＢＳ（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
運 用 方 法	①主としてユーロ建ての公社債、ＡＢＳ、ＭＢＳなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（Ｓ＆ＰでＡＡ－以上またはムーディーズでＡa3以上）とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってＡＡ格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100％に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下

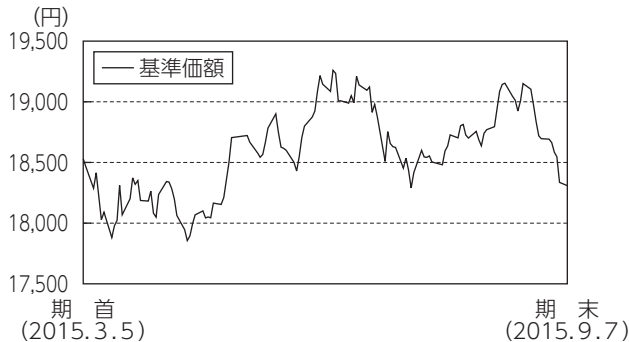
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		シティEMU国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	債券先物率
(期首)2015年3月5日	18,531	—	21,331	—	95.9	—
3月末	18,264	△1.4	21,224	△0.5	96.3	—
4月末	18,500	△0.2	21,358	0.1	96.5	—
5月末	18,799	1.4	21,454	0.6	96.9	△24.8
6月末	18,754	1.2	21,149	△0.9	96.6	△ 3.3
7月末	18,701	0.9	21,416	0.4	96.6	—
8月末	18,692	0.9	21,327	△0.0	96.1	—
(期末)2015年9月7日	18,309	△1.2	20,915	△2.0	95.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティEMU国債インデックス (円換算) は、シティEMU国債インデックス (ユーロベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,531円 期末：18,309円 騰落率：△1.2%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入やユーロ円為替相場の上昇は基準価額の値上がり要因となりましたが、金利上昇 (債券価格の下落) を反映し、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市況は、長期債を中心に金利上昇となりました。原油などの商品市況が下落し、域内のデフレ圧力が強まる中、ECB (欧州中央銀行) は債券購入による量的緩和政策の実施を決定しました。債券市場では、需給環境の引締まりが意識されて2015年4月中旬にかけて金利は低下基調となりました。しかし、商品市況に底打ちの兆しが見え始めると、デフレ懸念の後退に伴い4月下旬以降は金利が上昇に転じました。また、米国において早期利上げ観測が強まってきたこともあり、金利は6月上旬にかけて上昇圧力が強まりました。その後は、ギリシャ支援問題の先行き不透明感や中国経済への不安が強まる中、原油価格が再び下落したこともあり、金

利は上昇幅を縮める展開となりました。しかし8月に入ると、ギリシャの支援問題が小康を得たほか、原油価格も下げ止まったことから、金利低下は限定的なものに止まりました。

○為替相場

ユーロ円為替相場は小幅ながら上昇 (円安) しました。商品市況の下落などを受けてデフレ圧力が強まる中、ECBが量的緩和政策の実施を決定したことから、ユーロは2015年4月中旬にかけて軟調な展開となりました。しかし、原油価格が底打ちしてデフレ懸念が後退したことや、ユーロ圏の国債金利が急騰したことを背景に、4月半ば以降のユーロは上昇に転じました。6月中旬以降は、ギリシャ支援問題の先行き不透明感から一時調整色を強めましたが、国際債権団による支援が決まるなどギリシャのユーロ圏離脱懸念が後退するに従い、ユーロは8月中旬にかけて再び強含みました。しかし、商品市況が低迷する中でECBによる金融緩和の長期化期待が強まり、ユーロは9月上旬にかけて上昇幅を縮めました。

◆前期における「今後の運用方針」

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基き、3～5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。

信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、国債を中心に信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基き、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	5

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年 3 月 6 日から 2015 年 9 月 7 日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	ユーロ (アイルランド)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 531 (—)
			千ユーロ 664	千ユーロ 674 (—)
国	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 6,853	千ユーロ 5,897 (—)

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年 3 月 6 日から 2015 年 9 月 7 日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	4.25% 2018/10/25	515,609	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	5.5% 2029/4/25	348,245
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	5.5% 2029/4/25	418,188	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	4.25% 2018/10/25	294,622
Belgium Government Bond (ベルギー)	4.5% 2026/3/28	88,422	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.75% 2027/10/25	162,546
			Belgium Government Bond (ベルギー)	5.5% 2017/9/28	89,566
			GE Capital European Funding (アイルランド)	4.25% 2017/3/1	72,247
			Pohjola Bank PLC (フィンランド)	2% 2021/3/3	69,689

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

			買 付 額	売 付 額
外	ユーロ (フィンランド)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 524 (—)
			千ユーロ 7,518	千ユーロ 6,572 (—)
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	7,518	6,572 (—)
		社債券	—	1,055 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年 3 月 6 日から 2015 年 9 月 7 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 1,229	百万円 1,220	百万円 6,496	百万円 6,510

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	作 成 期	当 期		期 末		残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		評 価 額		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上 2 年 以 上 2 年 未 満			
		額 面 金 額	外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,238	千円 297,626	% 7.4	% -	% -	% 3.9	% 3.5	
ユーロ（オランダ）	千ユーロ 2,200	千ユーロ 2,581	343,318	8.5	-	4.9	3.6	-	
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 2,900	千ユーロ 3,358	446,542	11.1	-	2.2	8.8	-	
ユーロ（フランス）	千ユーロ 10,700	千ユーロ 14,407	1,915,738	47.4	-	25.0	22.4	-	
ユーロ（フィンランド）	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,107	280,246	6.9	-	3.5	3.5	-	
ユーロ（その他）	千ユーロ 4,000	千ユーロ 4,418	587,558	14.5	-	3.9	7.1	3.5	
合 計	23,800	29,112	3,871,031	95.8	-	39.5	49.3	6.9	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	未 期		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ（アイルランド）		GE Capital European Funding GE Capital European Funding	社 債 券 社 債 券	% 4.2500	千ユーロ 1,000 1,000	千ユーロ 1,179 1,058	千円 156,874 140,752	2019/01/15 2017/03/01
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			2,000	2,238	297,626	
ユーロ（オランダ）		RABOBANK NEDERLAND RABOBANK NEDERLAND	社 債 券 社 債 券	4.7500 4.7500	千ユーロ 1,200 1,000	千ユーロ 1,477 1,103	196,523 146,794	2022/06/06 2018/01/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			2,200	2,581	343,318	
ユーロ（ベルギー）		Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券	5.5000 4.5000	千ユーロ 2,400 500	千ユーロ 2,685 672	357,155 89,387	2017/09/28 2026/03/28
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			2,900	3,358	446,542	
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND Banque Federative du Credit Mutuel SA Banque Federative du Credit Mutuel SA	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 社 債 券 社 債 券	8.5000 8.5000 5.5000 4.2500 4.1250 2.6250	千ユーロ 3,000 3,000 800 1,400 1,000 1,500	千ユーロ 4,046 4,779 1,209 1,589 1,160 1,623	538,025 635,471 160,764 211,384 154,267 215,824	2019/10/25 2023/04/25 2029/04/25 2018/10/25 2020/07/20 2024/03/18
国 小 計	銘 柄 数 金 額	6銘柄			10,700	14,407	1,915,738	
ユーロ（フィンランド）		Pohjola Bank PLC Pohjola Bank PLC	社 債 券 社 債 券	2.0000 3.0000	千ユーロ 1,000 1,000	千ユーロ 1,053 1,054	140,046 140,199	2021/03/03 2017/09/08
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			2,000	2,107	280,246	
ユーロ（その他）		Nordea Bank AB BNZ International Funding Ltd/London Svenska Handelsbanken AB	社 債 券 社 債 券 社 債 券	3.7500 1.2500 4.3750	千ユーロ 1,000 1,000 1,000	千ユーロ 1,051 1,020 1,195	139,803 135,661 159,013	2017/02/24 2018/05/23 2021/10/20

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	% 4.0000	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,151	千円 153,080	2020/07/13
国 小 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		4,000	4,418	587,558	
合 計	銘 柄 数 金 額	18銘柄		23,800	29,112	3,871,031	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,871,031	93.3
コール・ローン等、その他	276,060	6.7
投資信託財産総額	4,147,091	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月7日における邦貨換算レートは、1ユーロ=132.97円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(4,053,356千円)の投資信託財産総額(4,147,091千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,165,706,353円
コール・ローン等	24,235,842
公社債(評価額)	3,871,031,416
未収入金	148,024,907
未収利息	93,639,874
前払費用	9,104,154
差入委託証拠金	19,670,160
(B) 負債	125,252,791
未払金	107,036,791
未払解約金	18,216,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,040,453,562
元本	2,206,782,446
次期繰越損益金	1,833,671,116
(D) 受益権総口数	2,206,782,446口
1万口当り基準価額(C／D)	18,309円

* 期首における元本額は2,254,736,303円、当期中における追加設定元本額は186,496,304円、同解約元本額は234,450,161円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付ユーロ債オープン(毎月分配型)33,174,856円、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)48,722,927円、F I Tネット・三井応援ファンド(毎月分配型)211,909,047円、ダイワ世界債券ファンドV A(適格機関投資家専用)19,372,482円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)1,836,672,929円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)3,884,951円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド(毎月分配型)53,045,254円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,309円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月6日 至2015年9月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,196,956円
受取利息	85,205,021
支払利息	△ 8,065
(B) 有価証券売買損益	△ 123,356,132
売買益	11,375,281
売買損	△ 134,731,413
(C) 先物取引等損益	△ 10,877,877
取引益	5,692,791
取引損	△ 16,570,668
(D) その他費用	△ 754,272
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 49,791,325
(F) 前期繰越損益金	1,923,611,584
(G) 解約差損益金	△ 202,701,839
(H) 追加信託差損益金	162,552,696
(I) 合計(E + F + G + H)	1,833,671,116
次期繰越損益金(I)	1,833,671,116

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。